

Inside

- 02 AI(人工知能)と雇用 ● 樋 浩一
- 03 高齢者を直撃する物価上昇 ● 白波瀬 康雄
- 04 世界経済勢力図の現在・過去・未来 ● 三尾 幸吉郎
- 06 拡大するシェアリング・エコノミー、シェア志向が強いのは誰? ● 久我 尚子
- 08 高齢者医療費の自己負担引き上げは是か非か ● 三原 岳
- 10 消費増税前後の需要変動を均すことは可能か ● 斎藤 太郎
- 11 ドル高圧力上昇、持続性はあるか? ● 上野 剛志



RESEARCH

AI (人工知能) と雇用



専務理事 エグゼクティブ・フェロー 樋 浩一
haji@nli-research.co.jp



はじ・こういち
東京大学理学部卒、同大学大学院理学系研究科修士課程修了。
81年経済企画庁(現内閣府)入庁。
92年ニッセイ基礎研究所、12年より現職。
主な著書に「日本経済の呪縛—日本を惑わす金融資産という幻想」。

1—— 難しい技術の評価

AI (人工知能) が発達していけば、工場での生産活動や流通、販売のあらゆる領域で人間のしていることを機械がするようになり、さまざまな雇用問題が発生することは明らかだ。しかし、AIが登場する以前から新しい技術が雇用問題を引き起こすということは繰り返されてきた。楽観的な見方をすれば、ATMが導入されたことによって銀行の窓口で顧客対応を行っていた銀行員が大幅に減ったり、自動改札機の導入で切符を切ったり集めたりする駅員がいなくなったということと、起こることは本質的には同じだ。

一方悲観的に考えると、AIの発達によって仕事が機械に代替されるという現象はこれまでとは比較にならない規模と速度で起こるので、同じような現象でも社会に与える影響の質が全く変わってしまう可能性がある。どれくらいの速度でどのような影響が出てくるのかを考えるためには技術の理解が必要で、技術の専門家ではないエコノミストには悩ましい問題だ。

2—— 過大評価のバイアス

AIに関する日本の研究者のプロジェクトでも、「コンピュータが小説を書いた」、「AIが大学入試センター試験の模試で、高得点を取った」といった報道には驚かされた。こうしたこともあってAIの進歩でどのような仕事がなくなるかといった記事は巷にあふれている。

しかし、技術の専門家ではない我々が、AIの進歩について知見を得るには、マス

コミの報道や書籍、WEBの情報に頼ることになるが、プロジェクトに直接関わった人達を書いた書籍や記事を読むと、ニュースの報道では正確には我々に伝わっていないところがあるのは明らかだ。そもそも耳目を驚かすようなことだけがニュースとして取り上げられるので、AIを過大評価する方向のバイアスがかかりやすいということには注意が必要だ。

コンピュータが小説を次々に発表するようになるまでの道のりは遠そうだし、センター試験の問題を解くという東ロボ君プロジェクトでも、リーダー自身が近い将来に東大に合格できるロボットを作るとはできないだろうと言っている。

深層学習(ディープラーニング)は画期的な技術で、長年の経験で知識を積み重ねるという方法では人間が機械に勝てなくなったが、この技術でできることは人間が行っている仕事の一部に過ぎない。これからもいくつもの画期的な方法が考案されていくに違いないが、機械が人間を全く必要としないという時代が来るまでには、まだかなりの時間があるようだ。

3—— AIとの共存

少なくとも今生きている世代には、進歩していくAIや機械とどう共存していくかが主要課題であり続けるだろう。社会全体としては、従事していた作業が無くなって職を失った人達をどのようにしてスムーズに、人間の労働需要の多い分野に移動させるかが重要だ。誰もが高度な専門性を身に付けられるわけではないので、AIを使いこなす人が大きな利益を得る一方で、AI

を使った機械との激しい競争に直面する人達の賃金や雇用は圧迫される。深刻化が懸念される所得格差問題への対応は不可欠だ。

雇用を守るために、個人はAIが苦手な領域の能力を磨けばよいはずだが、技術がどのように進歩していくのかを予測することは専門家でも難しいようだ。少し前には、コンピュータは詰碁や詰将棋など全ての場合を調べ尽くすることができる部分的な問題の解決が得意で、論理的に考える機能ではコンピュータにかなわないので、感性や直感を磨いて行くべきだという意見をよく見かけた。しかし、アルファ碁は部分的な問題の解決よりも、かつては経験で磨かれると考えられていた全体的な判断の方が得意だとコメントしているプロ棋士もいる。

技術進歩のスピードは速く、しかもどのような方向に進むのかあらかじめ見通すことは難しいので、予測できない変化に柔軟に対応する能力がより重要になる。学校教育に求められるのは、特定の知識自体ではなく、知識を学ぶやり方を身につけさせることになるだろう。

人間が機械に勝てなくなった囲碁や将棋では目的が明確だが、現実の問題は、何が目的かが不明確で、様々な結果が予想されるときに、どれが好ましいのか判然としないことの方が多い。結果の予測ではAIにはかなわないが、どのような結果をめざすべきかという目的を決めることは、人間の仕事として最後まで残されるのではないだろうか。

高齢者を直撃する物価上昇

世代間で格差



経済研究部 研究員 白波瀬 康雄

sirahase@nli-research.co.jp



しらはせ やすお
12年日本生命保険相互会社入社。
15年ニッセイ基礎研究所、17年4月より現職。

物価上昇に直面する高齢者

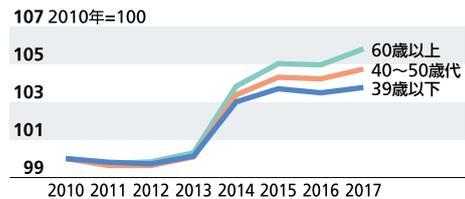
2017年の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合、以下も同じ)は前年比0.6%となった。この上昇率は平均的な世帯が消費する財・サービスが基準になっている。しかし、世帯属性によって消費構造が違いため、直面している物価変動は異なってくる。

世帯主の年齢別に消費者物価指数の動きをみると、7年間(2011~17年)の物価上昇率は、39歳以下は3.8%だが、40~50歳代は4.7%、60歳以上は5.8%となった[図表1]。

若年層は、消費税率引き上げのあった2014年こそ物価が大きく上昇したものの、その後の物価水準は概ね変わっていない。一方、高齢者は増税後も基調は変わらず物価上昇に直面している。

[図表1] 年齢別の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)

資料: 総務省統計局「消費者物価指数」、「家計調査」



期間ごとの上昇率(%)	3年間 2011~13年	4年間 2014~17年	7年間 2011~17年
39歳以下	0.1	3.7	3.8
40~50歳代	0.1	4.6	4.7
60歳以上~	0.3	5.5	5.8

物価上昇率に差が出る要因

「60歳以上」と「39歳以下」の10大費目の支出ウェイトと物価上昇率から、物価上昇率(2014~17年の4年間)の差(1.7%pt)の要因を分析すると、10大費目の支出ウェイトの差による影響(ウェイト要因)が0.6%pt、残り1.1%ptは10大費目ごとの物価上昇率の差による影響(品目選択要因)となった[図表2]。

[図表2] 「60歳以上」と「39歳以下」の物価上昇率(2014~17年)の差

資料: 総務省統計局「消費者物価指数」、「家計調査」 備考: 要因分解の式は以下の通り。(i: 10大費目 p: 物価上昇率 w: ウェイト) 10大費目iのウェイト要因(w60,i-w39,i) (p39,i-p60,i) 総合) 10大費目iの品目選択要因(p60,i-p39,i) w60,i

10大費目	ウェイト		物価上昇率		物価上昇率の差の要因分解		
	60歳以上	39歳以下	60歳以上	39歳以下	ウェイト要因	品目選択要因	合計
食料	33.9	26.4	10.1	8.7	0.4	0.5	0.8
住居(持家の帰属家賃を除く)	7.4	10.2	4.2	-0.6	0.1	0.4	0.5
光熱・水道	9.7	7.5	-1.8	-0.6	-0.1	-0.1	-0.2
家具・家事用品	4.4	4.0	4.1	5.2	0.0	-0.0	-0.0
被服及び履物	4.2	5.4	6.8	5.5	-0.0	0.1	0.0
保健医療	6.4	3.8	3.8	3.7	-0.0	0.0	0.0
交通・通信	15.5	19.8	-0.4	-1.6	0.2	0.2	0.4
教育	0.5	3.2	4.8	4.3	-0.0	0.0	-0.0
教養娯楽	11.8	11.1	7.4	6.9	0.0	0.1	0.1
諸雑費	6.1	8.6	6.2	3.7	0.0	0.2	0.2
総合(持家の帰属家賃を除く)	100	100	5.5	3.7	0.6	1.1	1.7

ウェイト要因については、総合の物価上昇率を上回った食料のウェイトが60歳以上は高いこと、総合の物価上昇率を下回った交通・通信のウェイトが60歳以上は低いこと等から発生している[図表2赤枠]。

品目選択要因は、食料、住居、交通・通信の影響が大きかった[図表2青枠]。食料については、60歳以上は約21%を生鮮食品の支出に充てており(39歳以下は約11%)、生鮮食品の物価は18.3%と大幅に上昇している。また、外食(物価上昇率: 5.9%)は食料の中で物価上昇率が低位の品目だったが、60歳以上は約12%しか支出に充てておらず(39歳以下は約26%)、物価上昇率に差が出た。住居については、39歳以下は支出の約92%を占める家賃の物価上昇率がマイナスとなり、住居全体でもマイナスになった。一方、60歳以上は持家率が高く、支出の約75%が住宅リフォームを含む設備修繕・維持(物価上昇率: 6.1%)に充てられており、住居の物価上昇率が大幅なプラスとなった。交通・通信については、固定電話通信料は物価が5.0%上昇した一方で、携帯電話通信料は▲6.9%下落した。固定電話通信料は60歳以上の方がウェイトが高く(60歳以上: 約9%、39歳以下: 約3%)、移動

電話通信料は39歳以下の方がウェイトが高い(60歳以上: 約16%、39歳以下: 約28%)ことが、差の広がる要因となった。

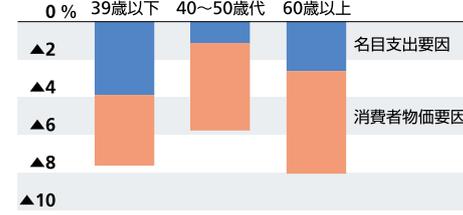
最後に

消費支出の増減率(2014~17年の4年間)は、名目では39歳以下の減少幅が最も大きい。年齢別の消費者物価指数を用いて実質化すると、60歳以上の減少幅が最も大きくなった[図表3]。所得面でも、年金給付額は、年金財政健全化に向けた特例水準の解消やマクロ経済スライドの発動を受けて抑制されている。厚生労働省の国民生活基本調査によれば、公的年金を受給する高齢者世帯の半数以上は所得が年金のみであり、高齢者世帯の経済環境は厳しい状況に置かれている。デフレではない状況に達した日本だが、世帯の属性別に直面している物価上昇にもより注意を払っていく必要があるだろう。

[図表3] 世帯年齢別の実質消費支出の増減率(14~17年)

注: 二人以上の世帯。実質化には年齢別の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

資料: 総務省統計局「家計調査」、「消費者物価指数」



世界経済勢力図の現在・過去・未来


 経済研究部 上席研究員 三尾 幸吉郎
 mio@nli-research.co.jp

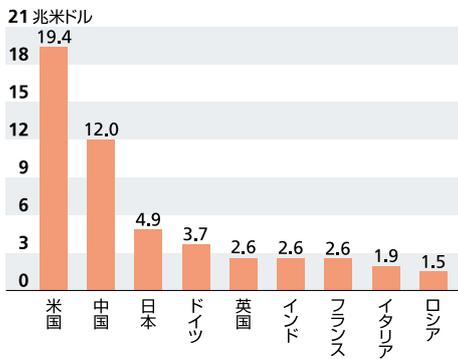
1—— 現在の世界経済勢力図

国際通貨基金(IMF)の統計によると、2017年の世界の国内総生産(名目GDP)は79.9兆米ドル、内訳は世界第一位の米国が19.4兆米ドル、第二位の中国が12.0兆米ドル、第三位の日本が4.9兆米ドル、第四位がドイツで3.7兆米ドルなどとなっている[図表1]。

また、世界経済に占めるシェアで見ると、米国が24.3%で4分の1を占めており、中国は15.0%、日本は6.1%、ドイツは4.6%である[図表2]。

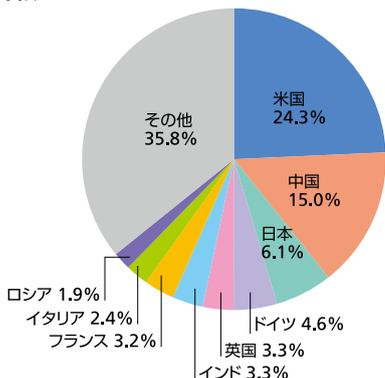
[図表1] 世界の名目GDP(2017年)

資料: IMFのデータを元にニッセイ基礎研究所で作成



[図表2] 名目GDPシェア(2017年)

資料: IMF

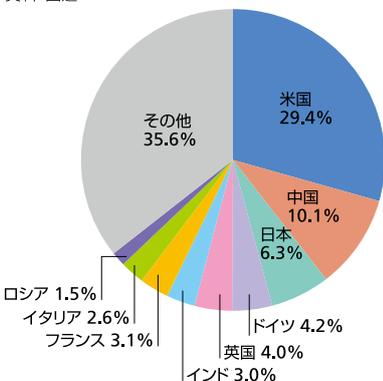


2—— 消費と投資では異なる勢力図

また、国際連合がまとめた統計で需要別にみると、2016年の世界の個人消費は43.6兆米ドル、シェアは米国が第一位で29.4%、第二位は中国で10.1%、第三位は日本で6.3%であり、個人消費に焦点を当てると米国の存在感が際立ち、中国は米国の3分の1に過ぎない[図表3]。一方、投資に焦点を当てると様相は大きく異なる。世界の投資(総固定資本形成)は18.6兆米ドル、シェアは中国が第一位で25.6%を占めており、第二位である米国の19.6%を上回っている[図表4]。

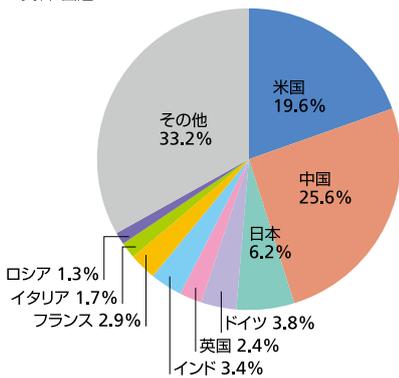
[図表3] 個人消費シェア(2016年)

資料: 国連



[図表4] 投資シェア(2016年)

資料: 国連



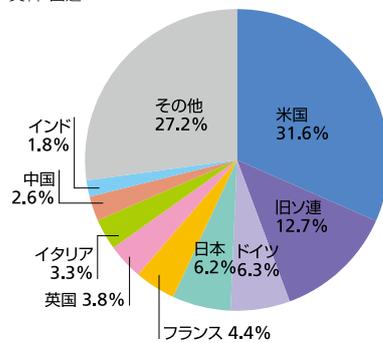
3—— 世界経済勢力図の変遷

第二次世界大戦後の世界は東西冷戦時代だった。共産主義(東側)の盟主: ソビエト連邦(ソ連)と資本主義(西側)の盟主: 米国がイデオロギーを巡る覇権争いを繰り返していた。当時(1970年)の世界の国内総生産(名目GDP)は3.4兆米ドル、シェアは米国が第一位で31.6%、第二位はソ連の12.7%、第三位はドイツの6.3%、第四位は日本の6.2%などとなっていた[図表5]。

しかし、その後のソ連では経済が停滞したため、そのシェアはソ連崩壊直前(1990年)に3.4%まで縮小、米国との差は歴然と

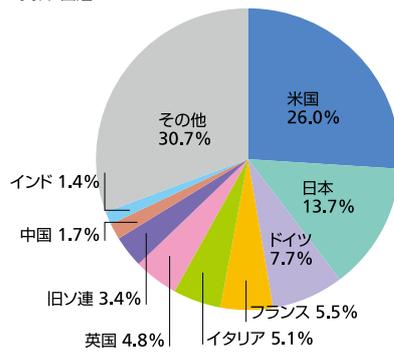
[図表5] 名目GDPシェア(1970年)

資料: 国連



[図表6] 名目GDPシェア(1990年)

資料: 国連





みお こうきちろう
 82年日本生命保険相互会社入社。
 94年に米国パナゴラ投資顧問へ派遣、
 00年ニッセイアセットマネジメント等を経て、
 09年ニッセイ基礎研究所、13年より現職。

なった。ソ連に代わって世界第二位に浮上したのが日本であり、1987年には一人当たりGDPで米国を超えた。そして、日米貿易摩擦が深刻化した時期と重なる[図表6]。

その後、2010年に日本を抜き世界第二位の経済大国になったのが中国である。

1978年に改革開放に動きだした中国は、旧ソ連諸国に先駆けて1980年にはIMFと世界銀行に加盟、1993年には市場経済を通じて社会主義を実現するとして憲法を改正し「社会主義市場経済」へ移行、2001年には世界貿易機関(WTO)にも加盟した。米国を発火点に世界経済を揺るがしたリーマンショック(2008年)に際しても、欧米先進国の成長率が軒並みマイナスに落ち込む中で、中国はいち早く大型景気対策を打って前年比9.2%増の高成長を維持、日米を大きく上回る経済成長を続けて世界第二位に浮上した。

4 5年後の世界経済勢力図と日本の立ち位置

最後に、5年後の経済勢力図をIMFの予測値を用いて想像してみよう。2022年の世界の国内総生産(名目GDP)は108.5兆米ドル、シェアは米国が第一位で21.9%、中国が第二位で18.4%、第三位は日本の5.3%という世界となりそうである[図表7]。

また、この間のGDP増加額を計算してみると、第一位は中国の7.9兆米ドル、第二位は米国の4.4兆米ドルで、中国が増加額では米国を上回る。また、第三位はインドの1.6兆米ドルで、日本やドイツの増加額を上回っている[図表8]。

このように世界の経済勢力図が米国一

極体制から米中二極体制へと変化し、米中両国の覇権争いがますます深刻化していくと見られる中で、日本の立ち位置が難しくなってきた。日本と米国は同盟関係にあり、自由民主主義の政治制度、自由資本主義の経済制度、基本的人権の尊重など価値を共有する面が多いものの、米国が環太平洋パートナーシップ協定(TPP)から離脱し、2020年以降の地球温暖化対策の国際的枠組みを定めたパリ協定からも離脱、イラン核合意からも離脱するなど意見が対立する場面も増えつつある。

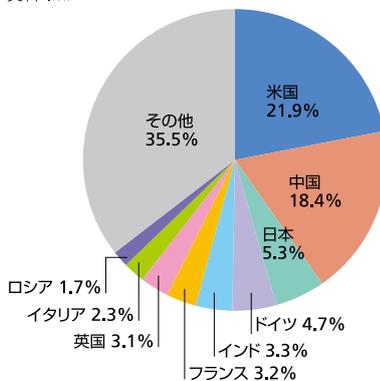
一方、マルクス・レーニン主義(人民民主主義)の政治制度を堅持し共産党によ

る国家指導を正当化する中国とは価値観の面で大きな隔たりがあり、国家資本主義の経済制度や基本的人権の軽視に関しても相容れない。しかし、日中平和友好条約締結40周年を迎える中国とは経済面で強い結びつきがある。

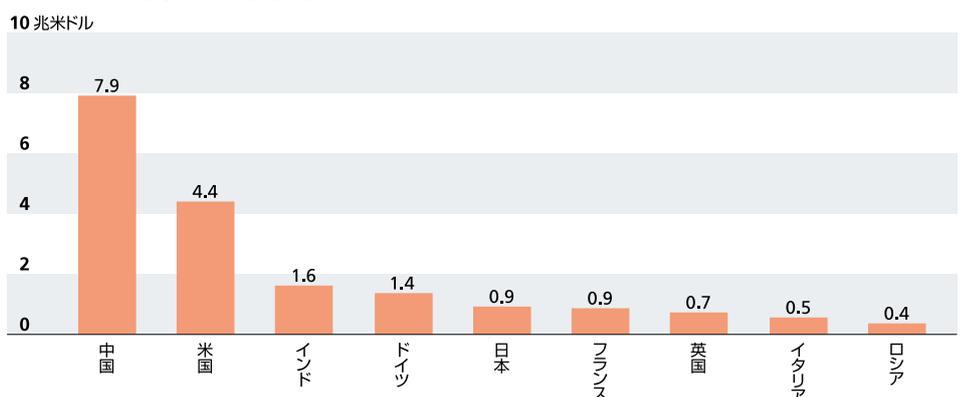
そして、今回のように中国が対外開放を進め輸入関税を引き下げるなど自由化改革を進める方向を堅持し、国際的枠組みの下で紛争を解決するスタンスを維持するならば、米国と意見が対立したとき中国と協力する方が良い局面も増えてくるだろう。

米中二極体制の下、米中両国といかに関わり自らの利益を守っていくのか、日本の外交力が問われることになりそうだ。その点、EUがここもとの米欧貿易摩擦で取ったスタンスは参考になるだろう。EUは6月1日、米国の輸入制限に対してWTOに紛争解決に向けた協議を要請すると同時に、中国の知的財産権侵害に対してもWTOの紛争処理手続きを開始、米中どちらにも偏らず自らの利益を守るスタンスで臨んだ。日本にとってはEUとの協力もその重要性を増しそうである。

[図表7] 名目GDPシェア(2022年)
資料:IMF



[図表8] 今後5年(2022-17年)の名目GDP増加額見通し
資料:IMFのデータを元にニッセイ基礎研究所で作成



拡大するシェアリング・エコノミー、シェア志向が強いのは誰？

安く買いたい若者だけでなく、堅実な公務員、合理的な高年収男性でも強い



生活研究部 主任研究員 久我 尚子
kuga@nli-research.co.jp

1 ———— はじめに

～シェア経済の拡大、シェア志向が強いのは誰？

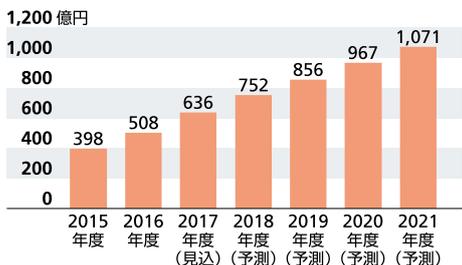
個人が所有する「モノ」や「スキル」を他人と共有するシェアリング・エコノミーが拡大している。2017年度の国内市場規模は636億円だが、2021年度には1,000億円を超える見込みだ（矢野経済研究所）。シェア対象はクルマや自転車などの「モノ」だけでなく、「スペース」や「ヒト」、「スキル」、「お金」にまで広がっている。また、事業者が提供するサービスだけでなく、プラットフォームを介した個人間売買の勢いも増している。

シェア志向はどんな消費者で強いのだろうか。ニッセイ基礎研究所が実施した20～70代の消費者1万人を対象とした調査*1から見ていきたい。

調査では「中古品でも、気にしないで買う方だ」「ネットを通じて個人からものを買うことに抵抗はない方だ」「ものは買うより、できるだけレンタルやシェアで済ませたい」「買い物はできるだけインターネットで済ませたい」といったシェア志向に関する問いを用意し、それらへの合致度が高い層をシェア志向の強い消費者としている。

【図表1】シェアリングエコノミー（共有経済）国内市場規模推移と予測

注：音楽や映像のような著作物は共有物の対象としていない。市場規模はサービス提供事業者のマッチング手数料や販売手数料、月会費、その他サービス収入などの売上高ベースで算出。資料：矢野経済研究所「シェアリングエコノミー（共有経済）市場に関する調査を実施（2017年）」より作成

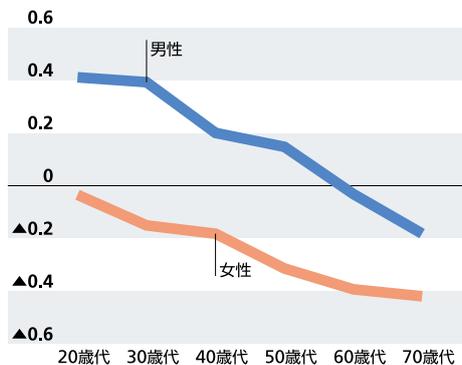


2 ———— 性年代別に見た違い

～中古や個人間売買への抵抗が弱く、できるだけネットで買いたい男性や若者で強い

まず、年代や性別による違いを見ると、シェア志向は若いほど強く、どの年代でも女性より男性で強い【図表2】。調査結果から、若者や男性のシェア志向を構成する問いへの合致度を詳しく見ると、店舗よりネットでの購入を好み、ネットでの個人間売買への抵抗が弱い傾向がある。さらに、若者は安価なモノを求めて日ごろからネットで情報収集をしているという特徴もある。若者や男性でシェア志向が強い背景には、これらの影響があるようだ。

【図表2】性年代別に見た「中古・シェア」志向の強さ



3 ———— 職業による違い

～中古でも良い学生や公務員で強く、専業主婦は弱い

次に、職業による違いを見ると、男女ともシェア志向は「学生」で最も強く、次に「公務員」で強い【図表3】。「学生」と「公務員」の消費行動の特徴を見ると、どちらも中古品を気にしない傾向が強いのだが、

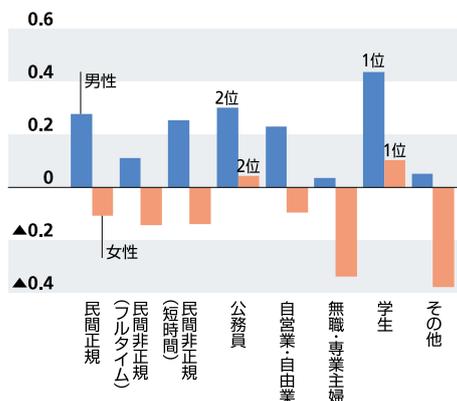
ニュアンスは若干違う。

「学生」はネット購買を好み、ネットの口コミなど多くの情報を見た上で中古品でも気にしない、「公務員」は堅実・慎重な消費態度から中古品でも気にしないという違いがある。公務員は貯蓄意識が高く、安全や環境に配慮する意識が高いという特徴がある。

ところで、女性では「無職・専業主婦」のシェア志向の弱さが目立つ。しかし、メルカリなどでは、主婦が小さくなった子ども服や使わなくなったおもちゃなど、家庭の不用品を売買する状況がよく見られる。このギャップは何だろうか。

専業主婦の消費行動の特徴を見ると、女性全体と比べて、できるだけレンタルやシェアで済ませたいという意識が強いが、ネットの個人間売買には抵抗が強い傾向がある。つまり、専業主婦は家計の節約意識などから、もともとシェア志向が強いのだが、個人間売買への不信感がネックとなっている。裏を返すと、専業主婦に利用が広がるフリマアプリでは、信頼性や安全性を上手く訴求できているのだろう。

【図表3】職業別に見た「中古・シェア」志向の強さ
注：順位は男女別にみたもの





くが なおこ

01年早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了(工学修士)。
同年株式会社NTTドコモ入社。
07年独立行政法人日本学術振興会特別研究員(統計科学)。
10年ニッセイ基礎研究所、16年7月より現職。

4—— 年収による違い ～安くすませたい年収300万円前後、 こだわりのある年収1千万円程度の 男性で強い

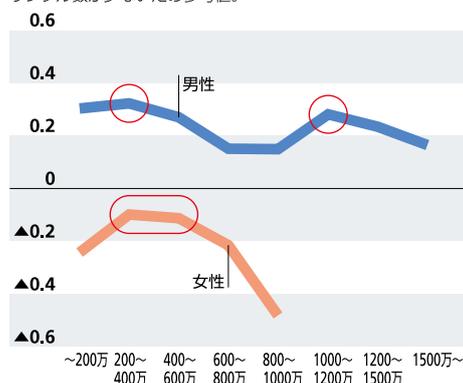
年収別にも興味深い特徴がある。シェア志向の強さは、男女とも年収「200～400万円未満」にピークがあり、男性では「1,000～1,200万円未満」にもピークがある[図表4]。

1つ目のピークでは、男性は20～30代、女性は30代前後で、いずれも非正規雇用者が比較的多い。この層の男性は中古品でも構わない意識が強く、女性は比較的堅実な消費態度を持ちながら、ネット購買を好み、ネットでの個人間売買への抵抗が弱い傾向がある。つまり、年収300万円前後の層では、主に経済的な理由から中古品やシェアを利用しているようだ。

2つ目のピークは男性40～50代で正規雇用者が多い。この層は、自分の価値観やライフスタイルを重視する傾向が強く、ネット購買を好み、ネットでの個人間売買への抵抗が弱い傾向がある。よって、安

[図表4] 年収別に見た「中古・シェア」志向の強さ

注：女性は年収800万円以上をまとめているが、サンプル数が少ないため参考値。



くおさえないというよりも、モノによっては(例えば消耗品など)コストパフォーマンスを重視するという合理的判断のもとで、中古品やシェアを利用している可能性がある。

なお、調査では「価格が品質に見合っているかどうかをよく検討する」というコスト意識を問うものがあるのだが、このコスト意識は、年収1,000万円までは年収とともに高まるが、年収1,200万円以上では低下する。なお、図表4を見ると、年収1,200万円以上ではシェア志向も弱まっている。

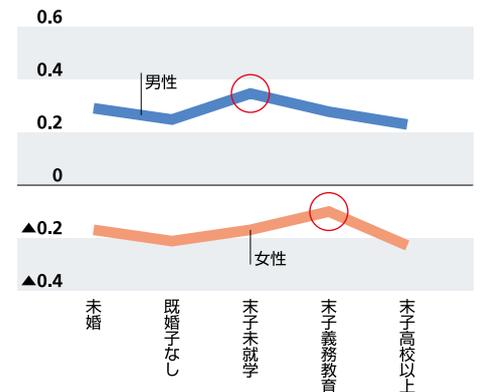
つまり、年収1,200万円を超えると、そこまでコストを意識しなくても良いという経済的余裕が生まれるのかもしれない。

5—— ライフステージによる違い ～短期間しか使わないモノで出費の高む 未就学・義務教育児世帯で強い

さて、カーシェアやフリマアプリなどの利用は、結婚しているかどうか、子どもがいるかどうかでも違いがあるだろう。そこで、同年代でもライフステージの違いが大きな30～40代に注目して見ると、男性は「未就学」で、女性は「義務教育」でシェア志向が強くなっている[図表5]。

子育て世帯の家計収支を分析すると、2000年以降は可処分所得が減少する中で、できるだけ消費を減らして貯蓄をする傾向が強まっている。子どもが小さいうちは、おもちゃや洋服など一時期しか使わないものへの出費がかさむ。よって、小さな子のいる世帯はフリマアプリを利用した中古品の売買に適した層とも言える。

[図表5] 30～40代のライフステージ別「中古・シェア」志向の強さ



6—— おわりに

経済指標を見ると個人消費は力強さに欠ける状況が続く。しかし、拡大するシェアリング・エコノミーの状況を見れば、消費者個人を流通する「消費量」は増えている可能性がある。

例えば、クルマを購入すると1台を7～8年間乗り続けるだろうが、カーシェアを利用すれば短期間に様々な種類のクルマを楽しむことができる。フリマアプリでは、様々な商品領域で個人が新品で購入したモノを中古で売買する連鎖の流れがある。消費者が費やす「消費額」は減りながらも、消費者個人が利用する商品やサービスの「消費量」は増えているのではないだろうか。

安くて便利、質もまあまあのモノがあれば、消費者の意識が向くのは当然だ。企業はシェア経済と上手く共存するとともに、シェアでは得られない付加価値を生み出す必要がある。

[*1]「家計消費と生活不安に関する調査」、調査対象：全国の20～70歳代の一般個人、調査手法：ネットリサーチ、実施時期：2017年4月、調査機関：株式会社マクロミル、有効回答数 10,305 (男性 5,153、女性 5,152)

高齢者医療費の自己負担引き上げは是か非か

「骨太方針2018」を通じて背景と論点を考える



保険研究部 准主任研究員 三原 岳

mihara@nli-research.co.jp

1 ——— はじめに

～自己負担を引き上げるべきか否か～

中長期的な経済財政運営や2019年度予算編成の方向性を定める「骨太方針2018」(経済財政運営と改革の基本方針2018)が6月15日、閣議決定され、75歳以上の後期高齢者が医療機関にかかった場合の自己負担引き上げを検討する方針などが盛り込まれた。

では、高齢者の自己負担引き上げは必要なのだろうか。引き上げる場合、どういった点に考慮すべきなのだろうか。本レポートでは単なる財源論にとどまらない観点に立ち、引き上げの是非を巡る論点などを提示する。

2 ——— 引き上げ論浮上の背景

1 | 骨太方針2018の記述

まず、骨太方針2018の記述から考える。該当部分は以下の通りである。

高齢者医療制度や介護制度において、所得のみならず資産の保有状況を適切に評価しつつ、「能力」に応じた負担を求めることを検討する。団塊の世代が後期高齢者入りするまでに、世代間の公平性や制度の持続性確保の観点から、後期高齢者の窓口負担の在り方について検討する。

前段は年齢で区切るのではなく、所得や資産など能力に応じた負担への転換をうたっている点で、75歳以上高齢者の自己負担引き上げを示唆している。しかし、官僚が関係者との調整の際に用いる難解な

文章、いわゆる「霞が関文学」に沿うと、「検討する」という文言は「講じる」「行う」よりも弱い表現となっている。

後段の文章については、人口的にボリュームの大きい団塊の世代が75歳以上になる2025年に向けて、医療・介護需要が増大すると見られているため、それまでに75歳以上高齢者の自己負担を引き上げる考えを示している。ここでも曖昧な「在り方について検討する」と書いており、「霞が関文学」的には弱い表現となっている。

しかし、「世代間の公平性と制度の持続可能性確保の観点」と記述しているのがポイントである。以下、「世代間の公平性」「持続可能性確保」の2点を順に考察していく。

2 | 自己負担を巡る世代間格差

最初に「世代間の公平性」という部分である。医療費の自己負担は図表1の通り、年齢に応じて区分されており、70～74歳以上は2割、75歳以上は1割となっている。このうち70～74歳については、法律上は2割負担だが、予算措置で1割負担に引き上げた後、2014年4月から2割に引き上げている。

一方、69歳以下の人は3割負担であり、「世代間の公平性」とは「現役世代に比べると高齢者の自己負担が低いので、これを引き上げるべきだ」という意味が込められている。

3 | 持続可能性の観点から見た現状

次に「持続可能性」の点である。現在、国民医療費の負担割合は、国の税金が25.7%、地方の税金が13.2%、事業主の保険料負担が20.6%、本人の保険料負担

[図表1] 医療費の自己負担の現状

出典：厚生労働省資料を基に作成
注：自治体の判断で自己負担が異なるケースがある。

	一般・低所得者	現役並み所得者
75歳	1割負担	3割負担
70歳	2割負担 ※2014年4月以降、70歳になる者から	3割負担
6歳	3割負担	
0歳	2割負担	

が28.2%になっており、自己負担が大宗を占める「その他」は12.3%にとどまっている。

さらに、この内訳を時系列に見ると、図表2の通りになる。具体的には、調査を開始した1954年度を1とし、2015年度までの伸び率を見たところ、国民医療費全体の伸び率が196.9倍に対し、国の税金は433.0倍、地方の税金は595.9倍、本人の保険料負担は254.1倍、事業主の保険料負担は169.2倍、患者の自己負担は59.8倍となっている。つまり、増大する医療費は国・自治体の税金で賄われた一方、自己負担の伸びを低く抑えたことが分かる。

しかし、国の税金部分は現在、3割程度を借金で賄っており、ツケは将来世代に回されている現状を考えると、こうした状況を見直さないまま、制度を持続させることも難しい。骨太方針2018で「制度の持続可能性」という言葉を用いているのは、こうした状況を踏まえていると言える。

3 ——— 自己負担を巡る歴史的な視点

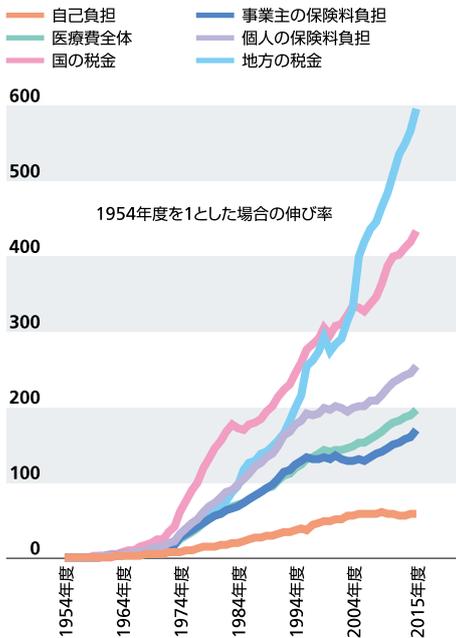
高齢者の自己負担を考える上では、医療制度を巡る歴史の視点も欠かせない。福



みはら たかし
95年時事通信社入社。
東京財団研究員を経て、17年10月ニッセイ基礎研究所。
ダイヤモンド・オンラインに「映画を見れば社会保障が丸分かり!」
『産業経済』に「現場が望む社会保障制度」を連載中。

[図表2] 国民医療費の負担内訳の年次別推移

出典:厚生労働省「国民医療費」を基に作成



社政策を重視した田中角栄首相が1973年、70歳以上の医療費をゼロとする政策を決定したが、高齢者医療費の増加で国民健康保険の財政が悪化したため、1983年にスタートした老人保健制度で70歳以上高齢者の自己負担を1割に引き上げた。その後、後期高齢者医療制度の導入を柱とした2008年度の医療制度改革を通じて、75歳以上の後期高齢者については1割負担、現役並み所得の人は3割負担とした。

一方、70~74歳の自己負担についての議論は錯綜した。解散総選挙が意識される緊迫した政局の中、発足直後の福田康夫政権は2割に引き上げた負担割合を1割に軽減することを決めた。これは政権交代を挟んでも続いたが、2014年4月から段階的に引き上げることとなった。

こうして見ると、高齢者医療費の自己負担については、老人医療費無料化の影響

が今も続いていること、その引き上げが政治的に難しいと見なされていること、そうした中でも自己負担引き上げが段階的に進められている様子を読み取れる。

4—— 引き上げの可能性と留意点

では、今後どのような制度改革が求められるだろうか。医療費の増加は人口の高齢化だけでなく、医療技術の発展や医師の行動・判断が絡む分、その抑制は簡単ではなく、様々な制度改革を組み合わせる必要がある。こうした中で、75歳以上高齢者の自己負担だけを聖域視することは難しい。

もちろん、医療制度の見直し論議は単なる財源論だけで完結しない。特に人々の生命や健康、暮らしに関わる分、自己負担引き上げの影響は軽視できない。例えば、高齢者が受診を控える結果、高齢者の健康が損なわれる可能性である。

そこで、所得の高い高齢者に多くの負担を求める方法がありえる。図表1の通りに現在も「現役並み所得」を持つ75歳以上高齢者については現役並みの3割負担を求めており、現役並み所得の基準を引き下げること、対象者を増やす選択肢が想定される。

さらに、「医療サービスを多く使う75歳以上高齢者の自己負担を減らす」という制度設計が可能かもしれない。具体的には、一定額以上の医療費を還付する高額療養費と絡めることで、健康上の理由で医療サービスを多く使う高齢者については、自己負担が一定額以上に達した場合、還付を受けられるようにする方法である。

高齢者の健康に留意しつつ、自己負担の引き上げを模索する方策も想定できる。

これは一定年齢以上の高齢者については、最初に受診する医師を指名する制度を採用するとともに、指名した医師で受診した場合は1割、指名していない医師にかかった場合は2割または3割と、自己負担を変える方法である。

これには患者にとっての「医療の入口」を1カ所に絞った方が良いという判断がある。こうした必要性を指摘した意見として、日本の医療制度に関する2014年11月のOECD（経済協力開発機構）レポートを挙げることができる。ここでは、高齢者は複雑で慢性の疾患を複数抱えることが多いとしつつ、継続的かつ予防的で個々に合わせたサービスが必要となると指摘し、患者が医師を指名する登録制度の導入を提案した。こうした制度改革と自己負担を絡めるのも一案であろう。

5—— おわりに

以上、「世代間の公平性」「制度の持続可能性」という言葉に込められた骨太方針2018の記述から筆を起し、75歳以上高齢者の自己負担引き上げの是非を考察した。自己負担を引き上げる際には「副作用」に留意する必要があるが、今後の75歳以上高齢者の増加を視野に入れれば、現行制度の見直しは避けられない。高齢者の状況とは無関係に年齢で区切るのではなく、所得やニーズに応じて負担割合を調整する方が公平な仕組みと言えるのではないだろうか。

消費増税前後の需要変動を均すことは可能か



さいとう・たろう

92年日本生命保険相互会社入社。
96年ニッセイ基礎研究所、12年より現職。
12年から神奈川大学非常勤講師(日本経済論)を兼務。
16年度優秀フォークキャスター(4年連続7回目の受賞)。

経済研究部 経済調査室長 齋藤 太郎
tsaito@nli-research.co.jp

政府は、過去の欧州の事例を学ぶことによって、2019年10月の消費税率引き上げ時の需要変動を平準化することを目指している。ドイツ、英国といった欧州諸国では、税率引き上げの日に一律一斉に税込価格の引き上げが行われることはなく、税率引き上げ前後に大きな駆け込み需要・反動減が発生していない。政府は、欧州のように事業者の判断で価格設定が自由に行われるようにすることで、税率引き上げ前後の駆け込み需要・反動減を抑制しようとしている。

欧州型の価格転嫁は可能か

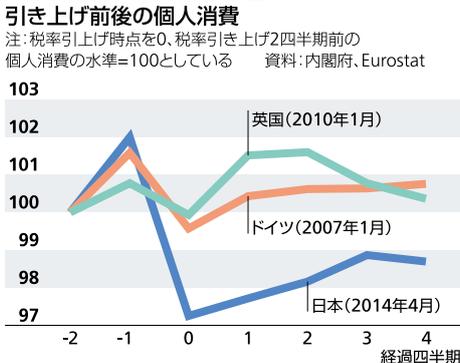
ドイツ、英国の付加価値税率引き上げ前後の個人消費は、日本に比べて増税前の駆け込み、反動ともに小さい[図表1]。その一因が、日本と欧州で税率引き上げ時の価格転嫁の仕方が違うことだ。日本では税率引き上げと同時にほぼ100%価格転嫁されているのに対し、欧州では税率引き上げ時には税抜き価格が引き下げられ、税込み価格はあまり変わっていない[図表2]。消費者から見れば税率引き上げ前に駆け込みで購入するインセンティブがない。

欧州は、価格の表示方式が総額表示(税込み)となっていることもあり、企業は増税前も増税後も総額ベースでほぼ同じペースで値上げしている。結果的に税抜き価格では増税直後に値下げをしていることになる。このことは増税の一部を企業が負担していることを意味するが、もともとの物価上昇率が高いため、約半年後には税抜き価格でも増税前の水準に戻り、負担のかかりの部分は短期間で吸収されている。

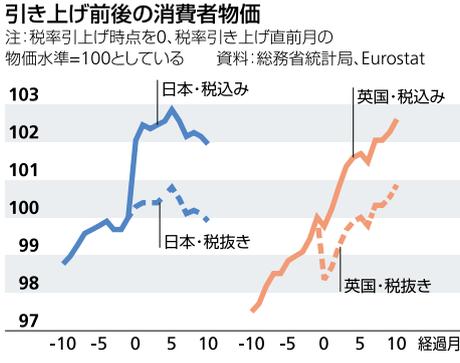
一方、日本は欧州のように価格改定が頻

繁ではないため、税率引き上げ時に価格転嫁を行わなかった場合には、長期にわたって企業が負担し続けることになりかねない。企業が価格設定を自由に行うのは望ましいことだが、デフレマインドが残る日本では増税前に積極的な値上げが行われることは考えにくい。欧州の価格転嫁方式を日本で取り入れることは難しいだろう。

【図表1】消費税率(付加価値税率)引き上げ前後の個人消費



【図表2】消費税率(付加価値税率)引き上げ前後の消費者物価



そもそも駆け込み需要と反動を均す必要はあるのだろうか。駆け込みとその反動はあくまでも需要の発生時期がずれるだけで、一定期間を均してみれば影響はニュートラルだ。仮に駆け込み需要と反動減をなくすことが出来たととしても、消費増税を実施する限り実質所得低下の影響は避けられない。政府は駆け込み・反動減の平準化策に重点を置きすぎているように思う。

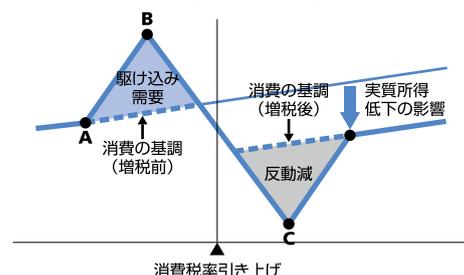
正確な理解が重要

消費増税によって消費の水準が一定程度落ち込むことは避けられないと割り切ることも必要ではないか。景気の振幅が大きくなること以上に問題なのは、消費税率引き上げ前後の経済変動について必ずしも正確に理解されていないことだ。

たとえば、消費税率引き上げ直前の個人消費の増加が駆け込み需要によるものだった場合、税率引き上げ直後の個人消費の減少率(図表3のB→C)は、駆け込み需要の反動に実質所得低下の影響が加わることで、直前の増加率(図表3のA→B)の2倍以上になる。前回の消費税率引き上げ後の個人消費の大幅減少はこの理屈に沿ったものと言えるが、当時は想定外の落ち込みという見方も少なくなかった。

消費税率引き上げ前後に生じる経済変動を国民に分かりやすく説明することも政府の重要な役割と考えられる。景気の振幅が非常に大きくなったとしても、そのことが事前に分かっていたら、経済に対する不確実性は低下する。少なくとも、前回の税率引き上げ時のように、駆け込み需要で高成長となった時に過度に楽観的となり、反動減で大幅マイナス成長となった時に過度に悲観的となるような事態は避けられるだろう。

【図表3】消費税率引き上げ前後の個人消費(概念図)



ドル高圧力上昇、持続性はあるか?

7 月に入って、円安ドル高が進行し、一時半年ぶりに113円台を回復した。米利上げ観測の高まりに加えて、貿易摩擦懸念もドル高に働く場面が目立った。従来、貿易摩擦懸念等で市場がリスク回避的になる際には円高が進む傾向が強かったが、今回は反応が異なった。その最大の理由は、貿易摩擦による悪影響が危惧される中国人民元や資源国・新興国通貨が(経済が好調な)ドルに対して売られ、「強いドル」という色彩が強まったことだ。トランプ大統領が利上げに不満を表し、ドル高を牽制したことで足元はややドル安に振れているが、それでも112円台を維持している。

ただし、ドル高の流れは一旦休止する可能性が高い。今後も米政権による保護主義的な動きは止みそうにない。貿易摩擦懸念でドル高になるのは、あくまで順調な米景気回復と利上げが続くとの見方が前提にあるが、これ以上、貿易摩擦が激化すれば、楽観ばかりもしては行かなくなる。ドル売り加速とまではいかないものの、ドルの上値は重くなるはずだ。また、これ以上ドル高が続けば、トランプ大統領によるドル高牽制が強まりかねないことも一つの理由となる。3ヵ月後の水準は現状比横ばいの112円程度と予想している。

ユーロ円は、今月に入り欧州政治の不透明感が和らいだことなどから上昇し、足元は131円付近で推移している。ECBの金融政策が正常化に向かっていくことは今後もユーロの支えとなるが、利上げはまだ遠いため影響は限られる。また、今後は米欧貿易摩擦への警戒が高まる可能性が高いこともユーロの上値を抑えるだろう。3ヵ月後の水準は現状並みの131円程度と予想している。

長期金利は、国債需給がタイトな状況が続いているうえ、貿易摩擦懸念に伴う安全資産需要もあって、0.03%台付近での低迷が続いている。この状況は今後も続くだろう。また、日銀は7月の会合で構造的な物価抑制要因を認め、物価見通しを引き下げるとみられる。この結果、大規模緩和の長期化が意識されることも、金利の抑制に働く。3ヵ月後の金利水準は0.0%台前半から半ばとみている。

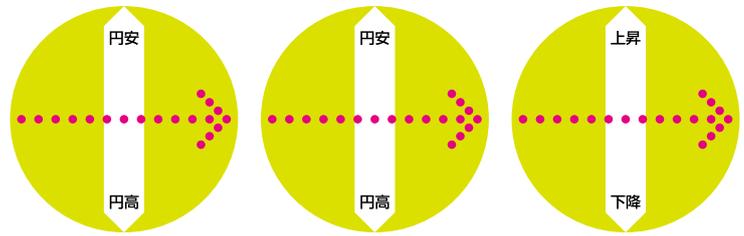


シニアエコノミスト **上野 剛志**
 うえの つよし | tueno@nli-research.co.jp
 1998年日本生命保険相互会社入社、
 2001年同財務審査部配属、
 2007年日本経済研究センターへ派遣、
 2008年米シンクタンク The Conference Boardへ派遣、
 2009年ニッセイ基礎研究所(現職)。



Market Karte

August 2018

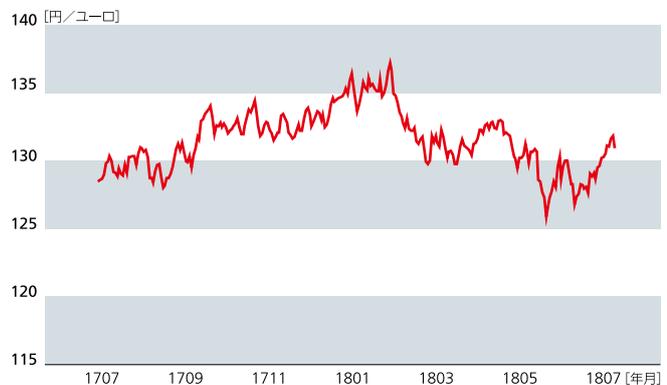


ドル円・3ヵ月後の見通し ユーロ円・3ヵ月後の見通し 長期金利・3ヵ月後の見通し

ドル円為替レートの推移 [直近1年] 資料:日本銀行



ユーロ円為替レートの推移 [直近1年] 資料:ECB



長期金利(10年国債利回り)の推移 [直近1年] 資料:日本証券業協会



Access Ranking TOP5

レポートアクセスランキング

- 1 多くの人の確定拠出年金は、ほとんどをリスク資産に
徳島 勝幸 [年金ストラテジー | 2018/7/4号]
- 2 FIFAワールドカップの結果をアクチュアリーとAIが予測
—果たして、どちらの予測があたるのか—
中村 亮一 [基礎研レター | 2018/6/19号]
- 3 日本のキャッシュレス化について考える
福本 勇樹 [所報 | 2018/7/10号]
- 4 日銀の出口戦略に関する考察
—ETFの含み益で個人の資産形成を
井出 真吾 [基礎研REPORT-I | 2018/6/7号]
- 5 図表でみる世界経済(GDP編)
—世界経済勢力図の現在・過去・未来
三尾 幸吉郎 [基礎研レター | 2018/6/8号]

コラムアクセスランキング

- 1 データで見る47都道府県「児童虐待」防衛の姿
—もう1つの少子化対策—授かり命を守りぬくために
天野 馨南子 [研究員の眼 | 2018/7/2号]
- 2 ネイピア数eについて
—ネイピア数とは何か、ネイピア数はどんな意味を有しているのか—
中村 亮一 [研究員の眼 | 2018/5/1号]
- 3 地方銀行のベンチャー支援に期待!
中村 洋介 [研究員の眼 | 2018/6/19号]
- 4 AI(人工知能)と雇用
樋 浩一 [エコノミストの眼 | 2018/6/29号]
- 5 逆正弦法則
—ギャンブルで負けかかっている人は負け続ける?
篠原 拓也 [研究員の眼 | 2018/7/9号]

ニッセイ基礎研究所のホームページで検索されたレポートの件数に基づくランキングです。《アクセス集計期間 18/6/18-18/7/15》

www.nli-research.co.jp



変わる時代の確かな視点



表紙の眼

・
ミロのヴィーナス
アンティオキアのアレクサンドロス
製作年：前130-前100年頃
所蔵：ルーヴル美術館
From Wikimedia Commons

infocalendar August, 2018

富士山の登山者数推移 [8月11日は山の日]

Source: 環境省 Design: infogram©

